

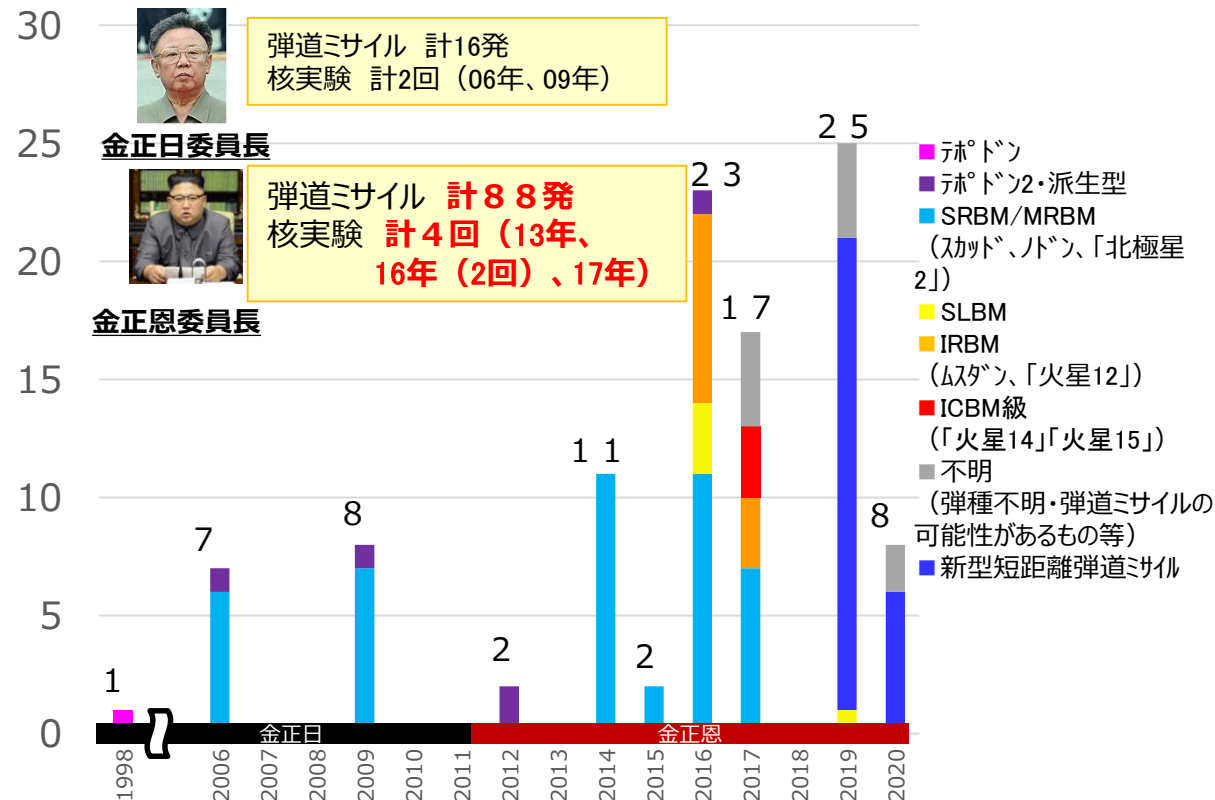
防衛 (参考資料)

財務省

2020年10月26日

- **長射程化**：テポドン2・派生型（06年～）、ICBM級弾道ミサイル等（17年～） 射程が10,000kmを超えるものも。
- **飽和攻撃のために必要な正確性・運用能力の向上**：過去に例のない地点から、早朝・深夜にTELを用いて複数発発射するなどを繰り返す（14年～）。一部の弾道ミサイルには、終末誘導機動弾頭を装備しているとの指摘も（17年～）。
- **発射形態の多様化**：ロフテッド軌道と推定される発射が確認（16年～）。
- **秘匿性・即時性の向上、奇襲的攻撃能力の向上**：SLBMの発射（16年～）。弾道ミサイルの固体燃料化推進の可能性（16年～）。
- **変則的な軌道**：最近の新型と推定される短距離弾道ミサイルには、通常よりも低高度で変則的な軌道で飛翔可能ともいわれるイスカンデルとの外形上類似点も（19年～）。

北朝鮮による弾道ミサイル発射数・核実験回数



長射程化



ICBM級「火星15」型
(17年11月)

同時発射



スカッドER
(17年3月)

秘匿性・即時性向上



SLBM「北極星」
(16年4月)

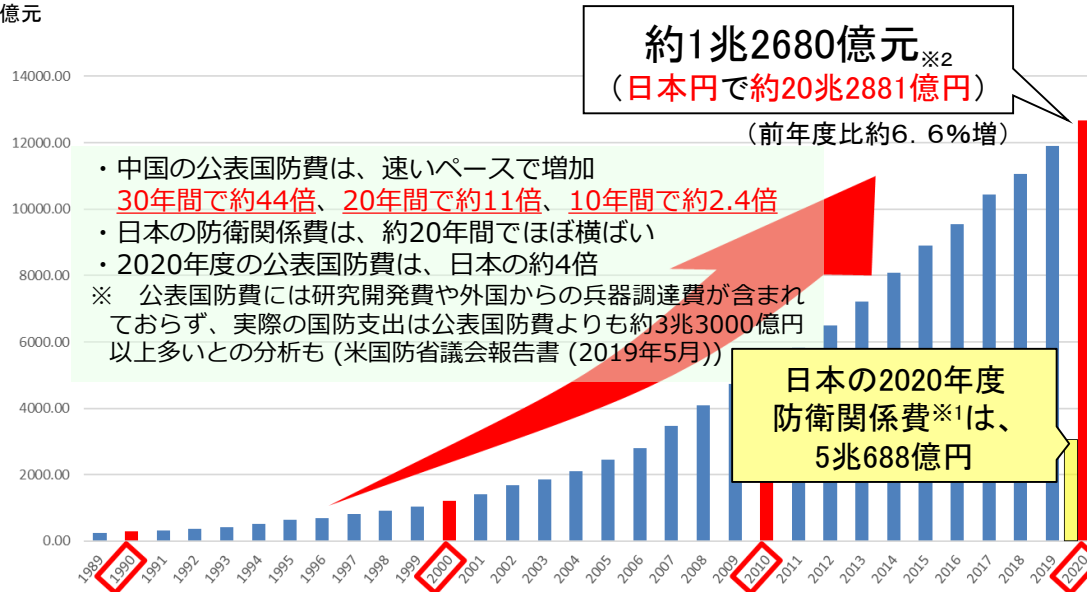
変則的な軌道



新型短距離弾道ミサイル
(19年5、7、8月)

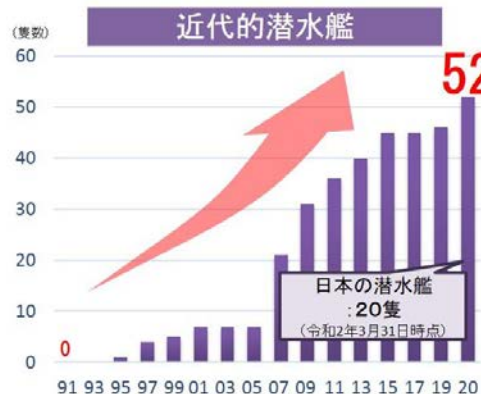
- 国防費の高い水準での増加を背景に、海上・航空戦力や核・ミサイル戦力を中心とした軍事力を広範かつ急速に強化

単位: 億元



※1 日本の防衛関係費は、①SACO関係経費、②米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、③新たな政府専用機導入に伴う経費、④防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。

※2 1元=16円(令和2年度の出納官吏レート)で換算

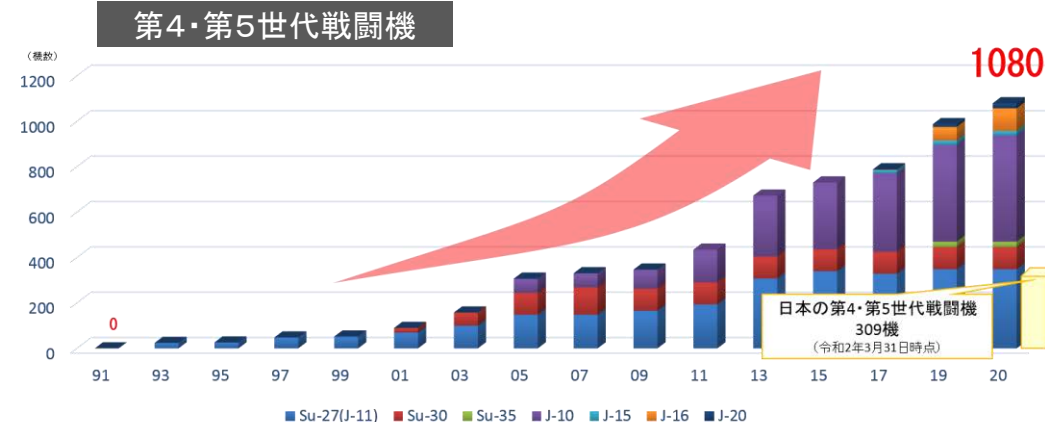


※ ジン・シャオ・ファン・ユアン・キ0の各級潜水艦の経歴数



※1 1.6万トン級・2.0万トン級・2.5万トン級の各級駆逐艦及び2.0万トン級の各級フリゲートの経歴数

※2 このほか、中国は42隻(20年)のジン・ダオ級小型フリゲートを保有



- 北方領土・千島列島における**軍備の強化**など、**軍事活動を活発化させる傾向**
- 露軍機に対する**緊急発進回数**は高い水準で推移、**長距離爆撃機等の日本周回飛行**も毎年実施
- 露海軍艦艇の**日本周辺海峡通過**も増加の傾向、特に**宗谷海峡の通過**が最も活発

ロシア軍の演習・訓練

- 大規模演習「**ヴォストーク2018**」（2018年9月）（国防省発表）
 - ・兵員29.7万人、航空機1,000機、艦艇80隻、戦車等3.6万両が参加（冷戦後最大規模）
 - ・中国軍及びモンゴル軍が初参加

ロシア軍機の活動

- 我が国の**ロシア軍機**に対する**緊急発進回数**は過去5年間で年平均約**360回**（2019年度の回数は2009年度の約1.4倍であり、**増加の傾向**）
- 長距離爆撃機等の日本周回飛行**は年に概ね1、2回（過去5年間）

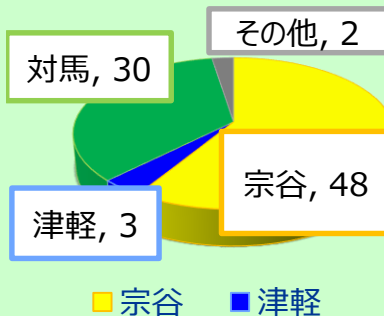
ロシア海軍艦艇の活動

- 宗谷・津軽・対馬海峡**を通過した2019年度の**ロシア海軍艦艇数**は2009年度の約**2.4倍**であり、**増加の傾向**。宗谷海峡の通過が特に活発で、年平均**50隻程度**が宗谷海峡を通過（過去5年間）
- 2018年9月、**ロシア海軍艦艇28隻**が宗谷海峡を通過（**冷戦後最多**）

露軍機の飛行パターン
(2019年度公表分)



露海軍艦艇の海峡通過隻数
(2019年度公表分)



新型の戦略原潜（ボレイ級）やフリゲート（ステレグチー級）の極東への配備

ウクライナカ（長距離爆撃機）
ハバロフスク（東部軍管区司令部）

ウラジオストク（水上艦等）

宗谷海峡

津軽海峡

対馬海峡

長距離爆撃機Tu-95



ペトロパブロフスク・カムチャツキー（戦略原潜等）

幌筈（パラムシル）島

松輪（マツア）島

択捉島

国後島

松輪島への地対艦ミサイル配備計画

松輪（マツア）島



※松輪島等へ「バル」、「バスチオン」を配備予定との一般報道（2017年11月）

択捉島への戦闘機配備

※択捉島にSu-35戦闘機（3機）が配備されたとの一般報道（2018年8月）



（写真：サハリン・インフォ）

択捉島・国後島への地対艦ミサイル配備



地対艦ミサイル「バスチオン」



地対艦ミサイル「バル」

財政審議会におけるこれまでの指摘事項（防衛装備品調達関係）

- 平成27年の防衛装備庁発足以降、防衛装備品の調達改革に関して累次の指摘を実施。
- 各指摘に対し、具体的な対応が行われ成果が出たものもあれば、対応は行ったが成果が出ていないもの、対応を検討中のものも存在しており、調達改革は未だ道半ば。

令和元年度

後年度負担の適切な管理
調達改革

- ・調達コストの削減
- ・ライフサイクルコストの削減
- ・次期戦闘機の開発

平成30年度

中期防衛力整備計画

- ・新規後年度負担の適切な管理
- ・装備品のメリハリ付けと計画単価の提示

調達改革

- ・防衛省全体の能力・体制の更なる強化
- ・防衛産業の強靱化

平成29年度

調達改革

FMS（Foreign Military Sales）に基づく調達

平成28年度

装備品の取得方法の効率化・最適化

装備品のライフサイクルを通じたプロジェクト管理の強化
「防衛装備移転三原則」を踏まえた装備品の海外移転等
知的財産権の活用

国内産業の再編・連携

原価の監査の徹底

GCIP率の見直し

契約時における価格上昇リスクの抑制

平成27年度

調達改革

一般物件費の見直し（在日米軍駐留経費負担）

プロジェクト管理重点対象装備品等及び準重点管理対象装備品等

防衛省作成資料
(令和元年度時点)

プロジェクト管理重点対象装備品等の候補の選定基準

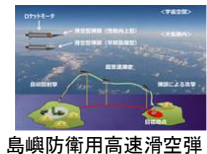
- (1) 構想段階及び研究・開発段階の経費が300億円以上 (2) 量産・配備段階の経費が2,000億円以上
(3) ライフサイクルコストが3,000億円以上

プロジェクト管理重点対象装備品等の選定

プロジェクト管理重点対象装備品等の候補とした装備品等について、下記の防衛力の整備の観点からの重要性を満たす場合には、装備取得委員会の審議を踏まえ、防衛大臣の承認を得て、プロジェクト管理重点対象装備品等に選定

- (1) 統合運用 (2) 技術的な成熟度 (3) 国際共同開発・生産
(4) 防衛生産・技術基盤の維持・強化 (5) 装備品等を取り巻く事情
(6) その他防衛力の整備に関し長官が必要と認める観点

プロジェクト管理重点対象装備品等 (R1)



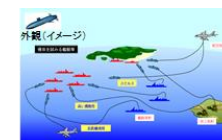
プロジェクト管理重点対象装備品等 (H30)



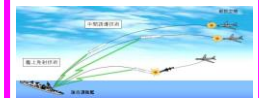
プロジェクト管理重点対象装備品等 (H29)



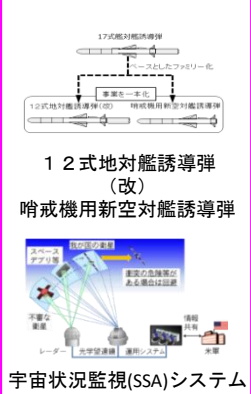
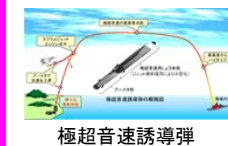
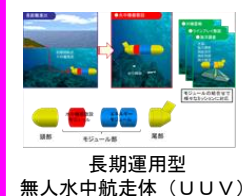
準重点管理対象装備品等 (R1)



準重点管理対象装備品等 (H29)



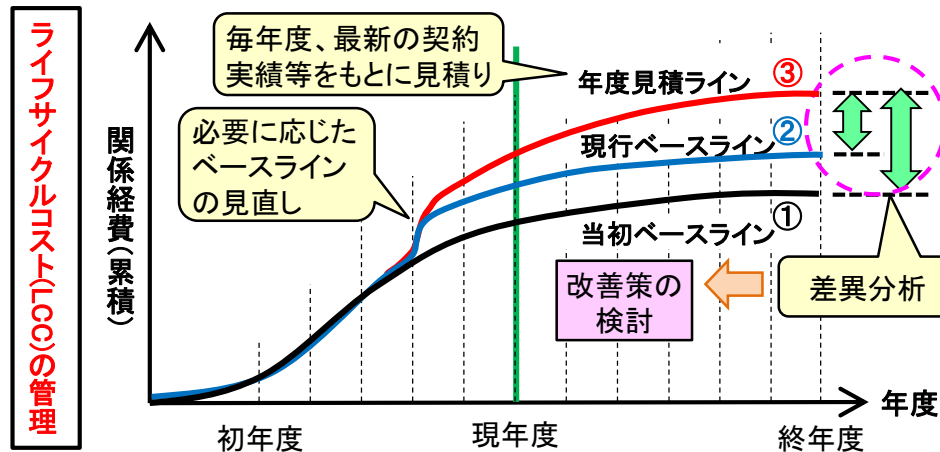
プロジェクト管理重点対象装備品等 (H27)



● 分析評価

取得（戦略）計画に記された項目（（１）ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等の取組状況、（２）移行管理、（３）取得プログラムの目標達成状況、（４）スケジュール、（５）コスト、（６）リスク）について状況や差異を分析し、必要に応じて計画の見直しや中止を検討する。

【分析評価における見直し・中止の検討基準】

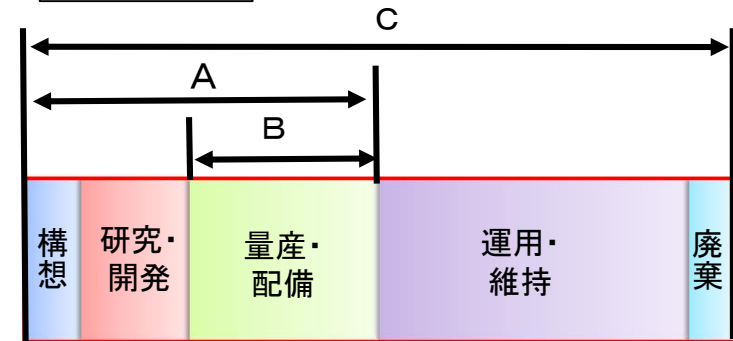


取得（戦略）計画の見直し
や取得プログラム中止を検討

計画の見直し等の判定

計画の見直し調整 事業継続の必要性検討

②の※と③の※ の比率が	⇒ 115% 以上	125% 以上
①の※と③の※ の比率が	⇒ 130% 以上	150% 以上



※ 単位事業取得コスト = $A / \text{調達予定数量}$
 平均量産単価 = $B / \text{調達予定数量}$
 単位ライフサイクルコスト = $C / \text{調達予定数量}$

○ベースライン変更時期（基準）：① 調達予定数量を変更した場合

※ベースラインを変更する場合、② 開発段階から量産・配備段階へ移行し仕様が明確になった場合

取得（戦略）計画の見直しを実施 ③ その他（機能・性能等の変更によりLCCの大幅な増加等が見込まれる場合）

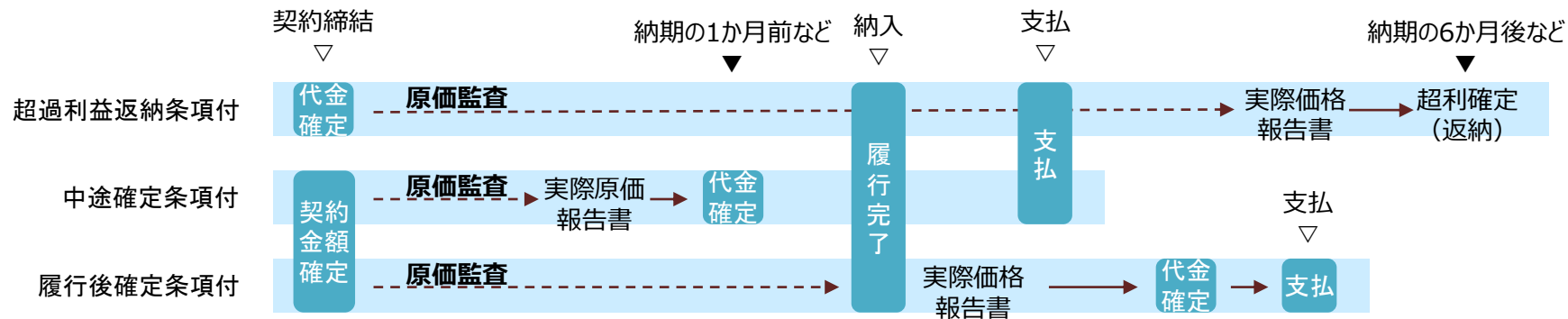
企業のインセンティブを促す契約制度の内容

	1. インセンティブ契約制度	2. 共同履行管理型インセンティブ契約制度	3. 作業効率化促進制度
概要	○ 企業から価格低減に向けた意欲を引き出すため、企業が契約締結時に念頭に置いてなかった技術等による価格低減策を提案し、防衛省に採用された場合に、<u>価格低減効果の一部をインセンティブ料として価格低減後の契約価格に加算</u>する制度 施行開始時期：H20.10	○ 官民が共同して履行管理を行うとともにコスト変動の要因となるリスクへの対応を柔軟に行うことで、実効的なコスト低減と着実な契約履行を図る制度。 ○ 官民共同管理の結果として<u>コスト超過した場合、超過額の一定割合を官が負担。コスト低減の場合、低減額の50%を価格低減後の契約価格に加算</u> 施行開始時期：R2.4	○ 契約企業の作業現場における作業効率等の実態調査・分析を行い、防衛省と企業が共同して作業の効率化の方法を探索し、作業効率化の方法を事後の契約に反映することにより<u>価格低減額の50%を作業効率化促進料として契約価格に加算</u>する制度 施行開始時期：H16.12
適用対象	○ 原価計算方式で予定価格を算定するすべての案件	○ 3年以上の量産初期契約でPJ管理重点対象装備品等又は準重点管理対象装備品等の製造請負の案件	○ 原価計算方式で予定価格を算定した案件のうち、加工工数が多いもの
効果	○ 企業のコスト低減意欲を引き出すことによる <u>装備品価格の低減</u>	○ 共同管理による<u>コスト、リスクの見える化</u> ○ リスクの早期把握による<u>迅速な対応</u> ○ <u>コスト情報の収集強化</u>	○ 工数削減による <u>装備品価格の低減</u>
概念図			

確定・準確定等の契約方法の適用の考え方

防衛省作成資料

契約方法		適用の考え方		契約金額との関係	代金確定の方法	原価監査	典型例
確定契約	一般確定契約	原則		契約金額で確定	契約締結当初から確定（返納なし）	×	量産中期以降
	超過利益返納条項付契約	実質的に競争がなく、入札状況から予定価格を見直して再度公告入札となった場合			履行後に代金の範囲で超過利益が生じた場合に、予め定める基準に従って返納	○	初回の研究開発契約、量産初～中期の移行期
準確定契約	中途確定条項付契約	原価計算に必要な資料が十分に得られない等の理由から	履行途中に実際原価をある程度見積もり得る場合	契約金額の範囲で確定 〔為替分〕は実費	履行中途までの実績に基づき、（通常は納期の1か月前に）予め定める基準に従って代金を確定	○	量産初期
	履行後確定条項付契約	契約者に不当な利益が生じるおそれがある場合	履行対象となる個体毎に原価の変動が激しく、履行途中に実際原価を見積もり難い場合		履行完了までの実績に基づき、（通常は納入後支払いまでに）予め定める基準に従って代金を確定	○	修理契約
	特定費目の代金の確定に関する特約条項付契約	原価の内訳の一部のみが不確定な場合			外貨建ての品代等の特定の計算項目について、実績に基づき、予め定める基準に従って原価・代金を確定	×	輸入構成品を含む国産契約、下請負発注額が不確定な契約
	特定費目の代金の実費精算条項付契約	輸入関税を要する場合		特定費目以外は確定	輸入関税の実績に基づき、代金を確定	×	関税のかかる輸入品



プロジェクト管理の状況（ライフサイクルコストの詳細）

- 令和元年度時点においてプロジェクト管理の重点対象となっている18の装備品のうち、ライフサイクルコスト（LCC）が設定されているものは15。そのうち9のプロジェクトにおいて、設定当初の見込みよりもLCCが上昇してしまっている。

選定 年度	装備品名		構想 段階	研究・開発 段階	量産・配備 段階	運用・維持 段階	廃棄 段階	合計
H27	SM-3ブロックⅡA	当初ベースライン	0	1499	-	219	3	1721
		現行ベースライン（補正）	0	1490	-	204	3	1697
		年度見積り	0	1503	-	204	3	1709
H27	03式中距離地对空誘導弾 （改善型）	当初ベースライン	0	766	1590	1797	2	4155
		現行ベースライン（補正）	0	764	1672	1773	2	4211
		年度見積り	0	764	1650	1767	2	4183
H27	滞空型無人機 （グローバルホーク）	当初ベースライン	2	0	543	2722	1	3269
		現行ベースライン（補正）	2	0	519	2640	1	3163
		年度見積り	2	0	613	2474	1	3091
H27	水陸両用車（AAV7）	当初ベースライン	0	59	352	537	0	949
		現行ベースライン（補正）	0	59	357	570	0	986
		年度見積り	0	54	370	594	0	1019
H27	新艦艇	当初ベースライン	1	282	13339	19125	1	32748
		現行ベースライン（補正）	1	282	13468	19489	1	33241
		年度見積り	0	197	11148	19179	1	30525
H27	新多用途ヘリコプター （陸自UH-X（陸自UH-2））	当初ベースライン	0	148	2044	1794	7	3993
		現行ベースライン（補正）	0	150	2255	1754	8	4168
		年度見積り	0	149	2189	1762	8	4108
H27	ティルト・ローター機 （V-22）	当初ベースライン	1	3	2347	4738	0	7089
		現行ベースライン（補正）	1	3	2259	4334	0	6597
		年度見積り	1	2	2249	4487	0	6739
H27	新哨戒ヘリコプター （SH-60K能力向上型）	当初ベースライン	1	627	5153	4239	0	10020
		現行ベースライン（補正）	1	658	5370	4765	0	10794
		年度見積り	1	687	5370	4802	0	10860
H27	固定翼哨戒機 （P-1）	当初ベースライン	0	3101	13542	15538	0	32182
		現行ベースライン（補正）	0	3101	15330	17719	0	36150
		年度見積り	0	3101	15213	18301	0	36614

選定 年度	装備品名		構想 段階	研究・開発 段階	量産・配備 段階	運用・維持 段階	廃棄 段階	合計
H27	輸送機 （C-2）	当初ベースライン	0	2498	4891	11936	0	19326
		現行ベースライン（補正）	0	2497	4593	12657	0	19747
		年度見積り	0	2497	4815	12744	0	20055
H27	戦闘機（F-35A） ※	当初ベースライン	6	-	8278	14003	0	22287
		現行ベースライン（補正）	6	0	14143	27934	0	42084
		年度見積り	6	0	13422	27924	0	41352
H27	将来戦闘機 （次期戦闘機）	当初ベースライン	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定
		現行ベースライン（補正）	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定
		年度見積り	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定
H29	29年度型潜水艦	当初ベースライン	0	374	8900	6716	0	15990
		現行ベースライン（補正）	0	376	8976	6798	0	16150
		年度見積り	0	396	8547	6804	0	15748
H30	陸上配備型イージス・シ ステム（イージス・ア ショア）	当初ベースライン	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定
		現行ベースライン（補正）	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定
		年度見積り	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定
H30	16式機動戦闘車	当初ベースライン	0	314	2030	1658	2	4004
		現行ベースライン（補正）	0	314	2036	1643	2	3995
		年度見積り	0	314	2003	1644	2	3963
H30	空中給油・輸送機 （KC-46A） ※	当初ベースライン	0	0	2607	2607	0	3755
		現行ベースライン（補正）	0	0	2844	5963	0	8807
		年度見積り	0	0	2539	6232	4	8776
H30	早期警戒機 （E-2D） ※	当初ベースライン	0	0	1471	5504	0	6975
		現行ベースライン（補正）	0	0	2844	5963	1	8808
		年度見積り	0	0	2932	7288	1	10220
R1	島嶼防衛用高速滑空弾	当初ベースライン	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定
		現行ベースライン（補正）	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定
		年度見積り	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定

※ 3機種とも調達機数が増加

【参考】アメリカにおけるLCCコスト分析の例

- アメリカでは、国防総省が行うコスト・プログラム評価（CAPE : Cost Assessment & Program Evaluation）の一環として、コスト評価データ公社（CADE : Cost Assessment Data Enterprise）が、各装備品に関するコストデータの収集・分析・公開等を実施している。
- CADEの収集するデータのうち、CCDR（Contractor Cost Data Reporting）においては、一定額以上の契約を担う企業（下請け含む）から、装備品の部品単位で詳細なデータ（原材料費、人件費、加工費等）を収集している。

＜CCDRの概要＞

- ✓ 5000万ドル以上の契約を伴う装備品本体や主要部品の調達、FMS等を対象とする。
- ✓ リスクの高いものや高度な技術を伴う装備品・ソフトウェアに関しては、2000万ドル～5000万ドルの契約でも対象とする。
- ✓ WBS(Work Breakdown Structure ; 作業分解構成図)の考え方にに基づき、装備品の製造工程や部品等の内訳をレベル1～レベル5に区分した上で、レベル3までの情報について、製造企業側に報告を求めるもの。

＜CCDRにおいて求められる費用項目の例＞

Functional Cost-Hour Reportの項目抜粋

ENGINEERING	エンジニアリング
(1) DIRECT ENGINEERING LABOR HOURS	エンジニアリング直接労働時間
(2) DIRECT ENGINEERING LABOR DOLLARS	エンジニアリング直接労働費用
(3) ENGINEERING OVERHEAD DOLLARS	エンジニアリング間接費用
(4) TOTAL ENGINEERING DOLLARS	エンジニアリング総経費
MANUFACTURING OPERATIONS	製造工程
(5) DIRECT TOOLING LABOR HOURS	加工直接労働時間
(6) DIRECT TOOLING LABOR DOLLARS	加工直接労働費用
(7) DIRECT TOOLING & EQUIPMENT DOLLARS	加工・設備直接費用
(8) DIRECT QUALITY CONTROL LABOR HOURS	品質管理直接労働時間
(9) DIRECT QUALITY CONTROL LABOR DOLLARS	品質管理直接労働費用
(10) DIRECT MANUFACTURING LABOR HOURS	品質管理直接労働時間
(11) DIRECT MANUFACTURING LABOR DOLLARS	品質管理直接労働費用
(12) MANUFACTURING OPERATIONS OVERHEAD DOLLARS (Including Tooling and Quality Control)	製造工程間接費用(加工・品質管理含む)
(13) TOTAL MANUFACTURING OPERATIONS DOLLARS	製造工程総経費
MATERIALS	材料
(14) RAW MATERIAL DOLLARS	原材料費
(15) PURCHASED PARTS DOLLARS	部品調達費用
(16) PURCHASED EQUIPMENT DOLLARS	設備調達費用
(17) MATERIAL HANDLING/OVERHEAD DOLLARS	材料操作・間接経費
(18) TOTAL DIRECT-REPORTING SUBCONTRACTOR DOLLARS	直属の下請事業者の経費
(19) TOTAL MATERIAL DOLLARS	材料総経費
OTHER COSTS	その他
(20) OTHER COSTS NOT SHOWN ELSEWHERE	その他経費
SUMMARY	概要
TOTAL COST (Direct and Overhead)	総経費(直接・間接)

新艦艇の調達事例

- 多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立させた「新たな護衛艦」の導入にあたり、企業より技術的に優れた提案を募る企画提案方式を導入。
- プロジェクト管理の当初ベースラインを下回るライフサイクルコスト管理を実現するとともに、技術的に優れた新艦艇の調達が可能に。

《企画提案の流れ》

段階	評価要領
第一段階	- 目標価格とともに、提案内容が「必須要求事項」を満足するか否かについて評価 1つでも評価基準を満たさないものがある提案は選外
第二段階	- 必須要求事項をすべて満足する提案が複数ある場合に実施 - 提案要求事項について加算方式で評価

【入札結果（平成29年8月）】

- 三菱重工業、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船から提案があり、3社とも全ての必須要求事項を達成。
- 第二段階で、「艦船設計能力・建造能力」「関連企業の管理能力」「維持整備管理能力」について評価した結果、速力性能が高く、維持整備段階での稼働率の維持・向上やライフサイクルコスト低減への具体的提案等があった三菱重工業を主契約企業として契約することに決定。

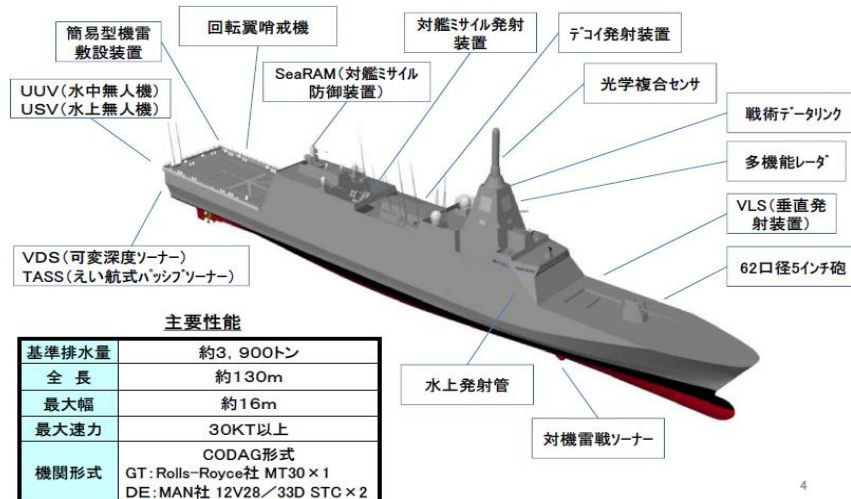
ライフサイクルコストの現状

（単位：億円）

	現行基準見積 （修正後計画値）	年度見積ライン （現状）
平均量産単価	612	524 (85.6%)
単位事業取得コスト	625	532 (85.1%)
単位ライフサイクルコスト	1,511	1,402 (92.8%)

※ 調達における工夫（企業提案）

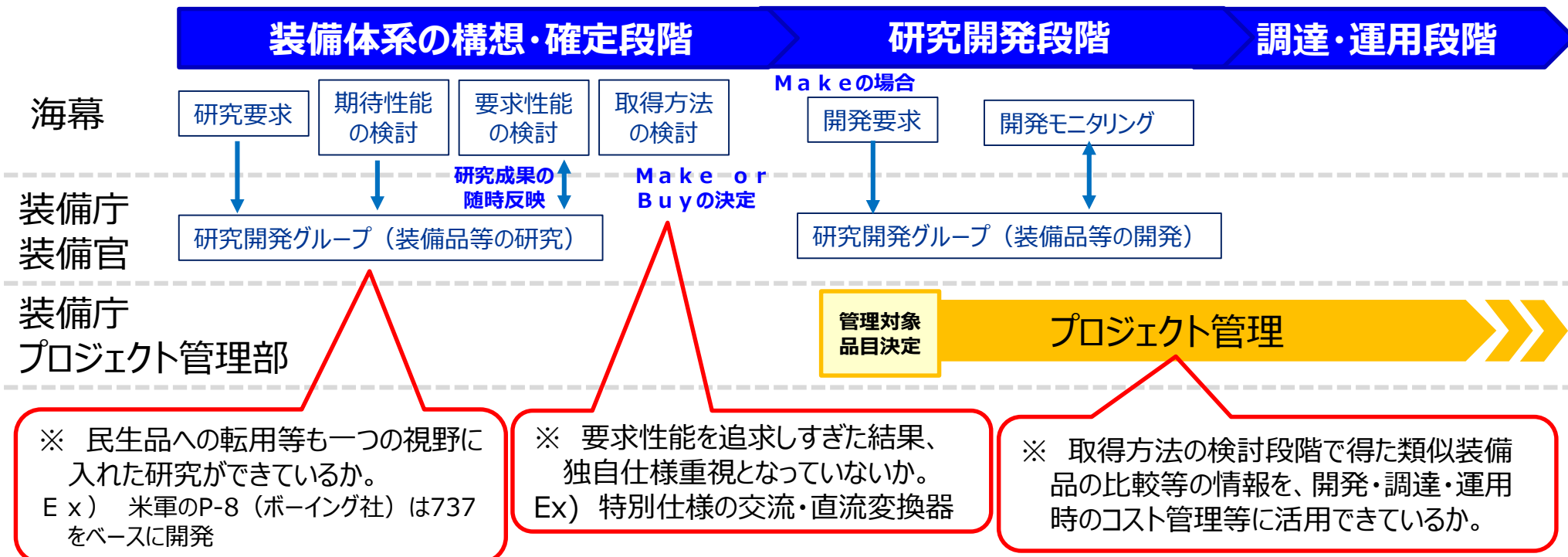
- 運用を想定したうえで、可能な限りの民生品の活用
- JIS規格及びNK規格の一部採用
- 将来拡張性、近代化容易性（モジュール設計）の確保
- 陳腐化防止対策として装備品リフレッシュ前提の設計



プロセス分断の課題<航空機開発の例>

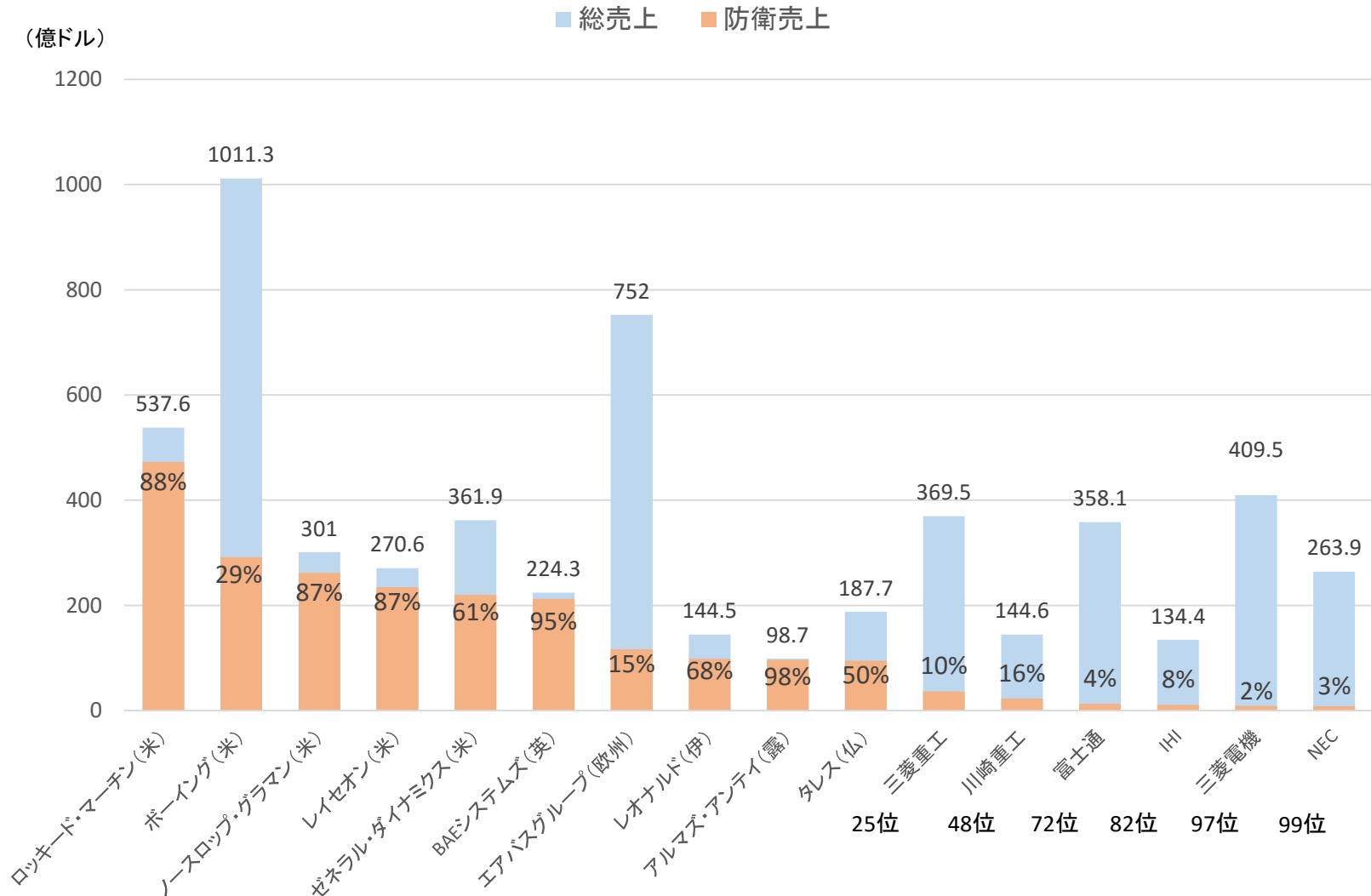
- 防衛装備庁の「プロジェクト管理」は、実態上、新たな装備品の取得方法の決定後から開始しており、類似装備品の比較検討や、装備品の「Make or Buy」の決定や、要求性能の決定等に関与していないため、これらの知見が調達プロセス全体に活かされていない可能性がある。そのことが結果的に専用品の少量・高額調達に繋がっていないか。
- また、装備体系の確定（仕様決定）までの段階で、民間企業との共同開発の仕組み等はなく、過度な独自仕様の追及、専用品の開発につながっている可能性がある。

【現在の航空機開発のプロセスイメージ（P-1の例）】



防衛売上世界Top10と防衛売上日本Top6企業の比較（2018年）

○ 海外企業と比べ、日本企業は防衛売上の金額も総売上に占める比率も低い傾向。



防衛産業の撤退問題について

- 企業規模を問わず、防衛産業からの撤退や一部の事業中止が起きている。
- 特に、特定の部品を製造する唯一の事業者が撤退する場合には、代替調達先の確保が必須となる。

＜防衛産業からの撤退等が報じられた企業の例＞

企業名	製造中止が報道された装備品等
ダイセル (2020年)	パイロット緊急脱出装置、発射薬、推進薬など
小松製作所 (2019年)	軽装甲機動車
横浜ゴム (2009年)	航空機用タイヤ ※燃料タンク等は引き続き製造中
住友電工 (2007年)	レドーム（飛行機の機首を覆う円錐状の部品）、燃料タンク等

※その他、中小企業の撤退等も多く起きていると考えられる。

- 防衛装備庁は、内部部局や各幕僚監部などの装備取得関連部門の統合により、ライフサイクルを通じたプロジェクト管理や調達改革を実現することを主要な目的として平成27年10月に設置された。
- 防衛装備庁においては、調達コストを抑制していくための取組として、①ライフサイクルを通じたプロジェクトの一元的な管理、②コスト情報のデータベース化及び統計的な分析によるコスト評価手法の確立、③人材の積極的な育成などを行うこととされている。

「防衛省改革の方向性」（平成25年8月30日 防衛省）

装備取得業務を一層公正・効率的かつ最適化された形で行い得るよう、次の措置を講ずる。

- (ア) 装備品等の整備事業について、当該事業を総括し、事業の進捗に一貫して責任を有するプロジェクト・マネージャー（PM）を長とする組織横断的な統合プロジェクトチーム（IPT）の設置を増やし、装備品等の研究開発を含む取得から廃棄までのライフサイクルを通じたプロジェクト管理を強化する。〔平成26年度～〕
- (イ) 上記のライフサイクルを通じたプロジェクト管理について、組織的にも適切に実施でき、また、防衛力整備の全体最適化や防衛生産・技術基盤の維持・強化にも寄与するよう、内部部局、各幕僚監部、技術研究本部及び装備施設本部の装備取得関連部門を今後の検討に応じ統合し、「防衛装備庁」（仮称）の設置も視野に入れた組織改編を行う。その際には、調達の更なる公正性を期するため監査機能の強化についても検討する。〔中期〕

（衆）安全保障委員会 中谷防衛大臣答弁（平成27年4月16日） ※防衛省設置法改正案提出当時の国会での答弁

具体的には、防衛装備庁を設置いたしまして、装備品の構想段階から研究開発、取得、維持整備といったライフサイクルを通じて、コストも含めたプロジェクトの一元的かつ一貫した管理を実施①するとしておりまして、現在、関連法案をこの国会に提出をしております。

また、適正な調達価格を独自に算定するために、コスト情報のデータベース化、また、これらの数値を用いた統計的な分析によるコストを推定評価する手法の確立等を実施②いたします。

これらに加えて、防衛装備庁に教育部門を設置し、装備品の取得業務に係る専門的な知識、技能、経験が必要とされる人材の積極的な育成を行う③ようなことを考えております。